

## 財務諸表に対する注記

会計区分は、移行認定前の区分である。

### 1. 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益法人等委員会）を採用している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

#### (2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,812,833	478,032	0	4,290,865
減価償却引当資産	9,688,000	2,169,000	1,911,000	9,946,000
30周年記念事業積立資産	2,600,000	0	2,600,000	0
財政運営資金積立資産	34,000,000	34,000,000	34,000,000	34,000,000
合計	50,100,833	36,647,032	38,511,000	48,236,865

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,290,865	( 0 )	( 0 )	( 4,290,865 )
減価償却引当資産	9,946,000	( 0 )	( 9,946,000 )	( 0 )
財政運営資金積立資産	34,000,000	( 0 )	( 34,000,000 )	( 0 )
合計	48,236,865	( 0 )	( 43,946,000 )	( 4,290,865 )

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,823,076	889,104	3,933,972
建物附属設備	970,624	92,028	878,596
車両運搬具	10,875,977	6,076,110	4,799,867
什器備品	3,849,509	2,678,797	1,170,712
水道施設利用権	262,500	32,243	230,257
合計	20,781,686	9,768,282	11,013,404

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国	—	8,700,000	8,700,000	—	—
運営補助金	市	—	15,000,000	15,000,000	—	—
合計		0	23,700,000	23,700,000	0	

6. 引当金の増減及びその残高

科目	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,812,833	478,032			4,290,865

7. 重要な後発事象

当センターは、平成24年4月1日に公益社団法人へと移行した。